

最低賃金の引上げに伴う

主な中小企業・小規模事業者への支援対策一覧

最低賃金の引上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアルはこちらをご覧ください。

岡山労働局ホーム - 各種法令・制度・手続・賃金関係（家内労働法含む） - 最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援施策紹介マニュアルを作成しました

名 称 等	支 援 概 要	問 い 合 せ 先	電 話 番 号
経営と労務管理の専門家による無料相談	中小企業事業主からの賃金引上げに向けた経営・労務管理に関する相談に対して、経営・労務管理の専門家によるアドバイスと専門家派遣を行います。	岡山県最低賃金 総合相談支援センター	0800-200-8751
下請かけこみ寺事業	中小企業・小規模事業者が抱える、取引に関するさまざまな悩みに対し、親身に対応し、迅速な解決策を提示するなど、適正な取引を行うための支援を実施します。	下請かけこみ寺本部	0120-418-618 (消費税軽減に関する相談) 0120-300-217
支援ポータルサイト「ミラサポ」	国や公的機関の支援情報・支援施策を、わかりやすく提供します。また、経営の悩みに対する先輩経営者や専門家との情報交換の場についても提供しています。	中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課	03-3501-1816 (ミラサポ) http://www.mirasapo.jp/
セーフティネット貸付制度	一時的に資金繰りに支障をきたしているが、中長期的には回復が見込まれる中小企業・小規模事業者の皆様は融資を受けることができます。	日本政策金融公庫 商工組合中央金庫	0120-154-505 0120-079-366
小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）	小規模事業者に対して、経営改善のための資金を無担保・無保証人・低金利で融資します。	商工会議所 商工会 日本政策金融公庫の 本店	
キャリアアップ助成金	有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、人材育成、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成します。	岡山労働局職業安定部 職業対策課	086-801-5107
建設労働者確保育成助成金	建設労働者の雇用改善、技術の向上を行う中小建設事業主等に対して助成するものであり、建設業における若年労働者の確保及び育成並びに技術継承を図り、もって建設労働者の雇用の安定、並びに能力の開発及び向上を目的としています。	岡山労働局職業安定部 職業対策課	086-801-5107
高齢者雇用安定助成金	高齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなくいきいきと働ける社会の構築に向けて、高齢者の活用促進のための雇用環境の整備や高齢者の有期契約労働者を無期雇用に転換した事業主に対して助成するものであり、高齢者の雇用の安定を図ることを目的としています。	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 岡山支部高齢・障害者業務課	086-241-0067
職場定着支援助成金	事業主が、従業員の処遇や労働環境の改善など「魅力ある職場づくり」（雇用管理制度の導入や介護福祉機器の導入等）を行う場合に、助成金を支給します。	岡山労働局職業安定部 職業対策課	086-801-5107
地域雇用開発奨励金	雇用機会が著しく不足している地域及び若年層・壮年層の流出が著しい地域において、雇用保険の適用事業所を設置・整備し、それに伴いその地域に居住する求職者等を一定の条件で雇い入れた場合、設置・整備に要した費用と増加した人数に応じて、一定の金額を助成します。	岡山労働局職業安定部 職業対策課	086-801-5107

名 称 等	支 援 概 要	問 い 合 せ 先	電 話 番 号
業務改善助成金	労働能率の増進のための設備導入等により、時間給800円未満の労働者の賃金を引き上げた中小企業事業主に対して、当該設備導入等の経費の一部を助成します。	岡山労働局雇用環境・均等室	086-224-7639
認定経営革新等支援機関	税務、金融及び企業財務に関する専門的知識や中小企業支援に係る実務経験が一定レベル以上の個人、法人、中小企業支援機関等を「認定経営革新等支援機関」として認定することにより、中小企業・小規模事業者に対して専門性の高い支援を行います。	中国経済産業局 中小企業課	082-224-5661
経営革新支援事業	最低賃金上昇等に伴い固定費が増大する中、中小企業者が、経営の向上を図るために新たな事業活動を行う経営革新計画の承認を受けることで、低利の融資制度や信用保証の特例など多様な支援を受けることができます。	岡山県産業労働部 経営支援課	086-226-7354
下請中小企業・小規模事業者の自立化支援	下請中小企業・小規模事業者の自立化に向けた取組に対する支援を行います。	中国経済産業局 中小企業課	082-224-5661
下請取引あっせん事業	最低賃金上昇に伴う固定費増大の中、生産性を向上させるべく、中小企業・小規模事業者の新たな取引先の開拓を支援するために、下請取引のあっせんを行います。	(公財)岡山県産業 振興財団	086-286-9670
中小企業大学の研修	経営戦略、マーケティング戦略、生産管理等に関する研修を受講することで、経営能力の向上を図り、自社の抱える経営課題の解決や新たな事業活動に挑戦してみませんか。	中小企業基盤整備機構 経営支援部人材支援グループ人材支援企画課	03-5470-1560
中小企業投資促進税制	最低賃金引上げにより、中小企業・小規模事業者の固定費増大が見込まれる中、中小企業・小規模事業者の生産性向上支援として、機械・装置その他の対象設備・資産を導入された際に、税制の特別措置が受けられます。	中国経済産業局 地域経済課	082-224-5684
所得拡大促進税制	従業員への給与等の支給額を基準事業年度から一定割合以上増加させた場合、増加額の10%を法人税等から税額控除を受けることができます。	中国経済産業局 地域経済課	082-224-5684
賃上げ企業に対する補助金等の優先採択を認める事業	経済の好循環を実現し、アベノミクスの効果を全国津々浦々まで浸透させるため、給与総額を上げた又は上げる企業・処遇改善に取り組む企業を、補助金採択審査において加点します。	全国中小企業団体中央会	03-3523-4901
中小企業の会計	中小企業が、担保や保証に過度に依存しない資金調達を行い、また、取引先の信用を高めるために、「中小企業の会計に関する基本要領」や「中小企業の会計に関する指針」に拠った財務諸表の作成を促進し、財務諸表の質の向上をお手伝いします。	中小企業庁財務課	03-3501-5803